

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月19日

上場会社名 株式会社 **大分銀行**

上場取引所(所属部) 東証市場第1部 大証市場第1部 福証市場

コード番号 8392

本社所在都道府県 大分県

(URL <http://www.oitabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 高橋 靖周

問合せ責任者 役職名 総合企画部長 氏名 衛藤 公秀

TEL (097) 534 - 1111

決算取締役会開催日 平成15年5月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	52,645	(11.6)	17,773	(-)	11,047	(-)
平成14年3月期	59,528	(13.1)	2,570	(70.9)	1,263	(7.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成15年3月期	76 49		9.6	133.8	2,198,931
平成14年3月期	8 74		1.0	95.7	2,166,478

(注) 1. 期中平均株式数 平成15年3月期 144,418,314株 平成14年3月期 144,478,700株

2. 会計処理の方法の変更はありません。

3. 経常収支率...経常費用 / 経常収益

4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期比増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成15年3月期	5 00	2 50	2 50	721		0.7
平成14年3月期	5 00	2 50	2 50	722	57.2	0.6

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成15年3月期	2,478,978	109,302	4.4	757 15	(速報値) 8.71
平成14年3月期	2,466,663	121,858	4.9	843 55	9.71

(注) 1. 期末発行済株式数 平成15年3月期 144,361,742株 平成14年3月期 144,459,269株

2. 期末自己株式数 平成15年3月期 124,600株 平成14年3月期 27,073株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	25,300	4,000	2,200	2 50		
通 期	50,500	9,000	4,800		2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 25銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料の6ページを参照してください。

比較貸借対照表

株式会社大分銀行

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成14年度末	平成13年度末	比 較
現 金 預 け 金	59,025	41,321	17,704
現 金	29,904	27,659	2,245
預 け 金	29,120	13,661	15,459
コ ー ル ロ ー ン	103,834	124,117	20,283
買 入 金 銭 債 権	9,325	6,562	2,763
商 品 有 価 証 券	392	1,920	1,528
商 品 国 債	392	1,920	1,528
金 銭 の 信 託	7,559	7,719	160
有 価 証 券	660,530	639,969	20,561
国 債	243,411	246,854	3,443
地 方 債	96,634	100,439	3,805
社 債	208,027	148,624	59,403
株 式	33,237	37,291	4,054
そ の 他 の 証 券	79,219	106,760	27,541
貸 出 金	1,569,289	1,573,113	3,824
割 引 手 形	33,389	44,218	10,829
手 形 貸 付	165,646	228,923	63,277
証 書 貸 付	1,107,318	1,037,300	70,018
当 座 貸 越	262,935	262,671	264
外 国 為 替	1,756	1,257	499
外 国 他 店 預 け	1,371	954	417
買 入 外 国 為 替	27	84	57
取 立 外 国 為 替	357	218	139
そ の 他 資 産	21,307	17,540	3,767
未 収 収 益	4,623	5,748	1,125
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	5,652	5,722	70
そ の 他 の 資 産	11,031	6,069	4,962
動 産 不 動 産	41,536	42,872	1,336
土 地 建 物 動 産	40,887	41,996	1,109
建 設 仮 払 金	85	90	5
保 証 金 権 利 金	563	786	223
繰 延 税 金 資 産	18,106	9,748	8,358
支 払 承 諾 見 返	33,704	34,078	374
貸 倒 引 当 金	47,389	33,558	13,831
資 産 の 部 合 計	2,478,978	2,466,663	12,315

比較貸借対照表

株式会社大分銀行

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	平成14年度末	平成13年度末	比 較
預 金	2,198,931	2,166,478	32,453
当 座 預 金	55,036	70,963	15,927
普 通 預 金	895,913	819,315	76,598
貯 蓄 預 金	64,668	74,051	9,383
通 知 預 金	6,734	31,877	25,143
定 期 預 金	1,096,726	1,111,351	14,625
定 期 積 金	15,750	17,649	1,899
そ の 他 の 預 金	64,100	41,270	22,830
譲 渡 性 預 金	60,614	63,217	2,603
コ ー ル マ ネ ー	26,942	33,605	6,663
借 用 金	2,570	2,721	151
借 入 金	2,570	2,721	151
外 国 為 替	20	35	15
売 渡 外 国 為 替	20	31	11
未 払 外 国 為 替		3	3
そ の 他 負 債	25,383	23,258	2,125
未 決 済 為 替 借	180	182	2
未 払 法 人 税 等	57	391	334
未 払 費 用	2,518	3,200	682
前 受 収 益	1,441	1,137	304
給 付 補 て ん 備 金	7	12	5
金 融 派 生 商 品	5,652	5,722	70
そ の 他 の 負 債	15,525	12,609	2,916
賞 与 引 当 金	1,228	1,488	260
退 職 給 付 引 当 金	12,290	11,616	674
再評価に係る繰延税金負債	7,990	8,303	313
支 払 承 諾	33,704	34,078	374
負 債 の 部 合 計	2,369,676	2,344,804	24,872
(資本の部)			
資 本 金	15,000	15,000	
資 本 剰 余 金	5,983	5,983	
資 本 準 備 金	5,983	5,983	
利 益 剰 余 金	64,620	76,349	11,729
利 益 準 備 金	10,431	10,431	
任 意 積 立 金	63,701	62,701	1,000
当 期 未 処 分 利 益 (は当期末処理損失)	9,511	3,216	12,727
土 地 再 評 価 差 額 金	11,769	11,589	180
その他有価証券評価差額金	11,990	12,948	958
自 己 株 式	61	12	49
資 本 の 部 合 計	109,302	121,858	12,556
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,478,978	2,466,663	12,315

(平成13年度末の資本の部は、便宜のため新様式で表示しております。)

比較損益計算書

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
経 常 収 益	52,645	59,528	6,883
資 金 運 用 収 益	44,140	50,336	6,196
貸 出 金 利 息	33,328	35,193	1,865
有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,639	14,974	4,335
コ ー ル ロ ー ン 利 息	90	99	9
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	1		1
買 入 手 形 利 息	0	1	1
預 け 金 利 息	0	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	80	67	13
役 務 取 引 等 収 益	6,338	6,051	287
受 入 為 替 手 数 料	3,657	3,660	3
そ の 他 の 役 務 収 益	2,681	2,390	291
そ の 他 業 務 収 益	771	779	8
商 品 有 価 証 券 売 買 益	39	25	14
国 債 等 債 券 売 却 益	730	728	2
金 融 派 生 商 品 収 益	0	24	24
そ の 他 の 業 務 収 益	1	1	0
そ の 他 経 常 収 益	1,394	2,360	966
株 式 等 売 却 益	49	1,574	1,525
金 銭 の 信 託 運 用 益	26	70	44
そ の 他 の 経 常 収 益	1,317	715	602
経 常 費 用	70,419	56,957	13,462
資 金 調 達 費 用	4,356	7,526	3,170
預 金 利 息	1,333	3,094	1,761
譲 渡 性 預 金 利 息	91	90	1
コ ー ル マ ネ ー 利 息	625	1,699	1,074
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	1		1
借 用 金 利 息	13	20	7
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	2,190	2,543	353
そ の 他 の 支 払 利 息	101	78	23
役 務 取 引 等 費 用	1,610	1,568	42
支 払 為 替 手 数 料	598	576	22
そ の 他 の 役 務 費 用	1,012	992	20
そ の 他 業 務 費 用	966	1,495	529
外 国 為 替 売 買 損	528	1,193	665
国 債 等 債 券 売 却 損	42	110	68
国 債 等 債 券 償 還 損	395	191	204
営 業 経 費	32,148	33,548	1,400
そ の 他 経 常 費 用	31,336	12,818	18,518
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27,557	11,298	16,259
貸 出 金 償 却		0	0
株 式 等 売 却 損	30	173	143
株 式 等 償 却	2,454	579	1,875
金 銭 の 信 託 運 用 損	180	161	19
そ の 他 の 経 常 費 用	1,114	605	509
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	17,773	2,570	20,343
特 別 利 益	28	3	25
動 産 不 動 産 処 分 益	27	1	26
償 却 債 権 取 立 益	1	1	0
特 別 損 失	165	558	393
動 産 不 動 産 処 分 損	165	558	393
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)	17,910	2,015	19,925
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	415	3,024	2,609
法 人 税 等 調 整 額	7,278	2,272	5,006
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	11,047	1,263	12,310
前 期 繰 越 利 益	1,819	1,806	13
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	77	507	430
中 間 配 当 金	361	361	0
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 分 損 失)	9,511	3,216	12,727
業 務 純 益	1,313	11,949	13,262

比較利益処分案

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益 (は当期未処理損失)	9,511	3,216	12,727
任 意 積 立 金 取 崩 額	11,000		11,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	11,000		11,000
計	1,488	3,216	1,728
利 益 処 分 額	361	1,397	1,036
配 当 金	360 (1株につき2円50銭)	361 (1株につき2円50銭)	1
役 員 賞 与 金		36	36
(うち 監 査 役 分)	()	(5)	(5)
任 意 積 立 金	0	1,000	1,000
別 途 積 立 金		1,000	1,000
動産不動産圧縮積立金	0		0
次 期 繰 越 利 益	1,126	1,819	693

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）動産不動産

動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5 年～31 年

動 産 5 年～20 年

（2）ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の

賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

会計方針の変更

（自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準）

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。

（1株当たり当期純利益に関する会計基準）

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。

この結果、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した、当事業年度の1株当たり当期純損失は76円49銭であります。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

地方三公社（土地開発公社、地方住宅供給公社および地方道路公社）が発行する債券については、従来、「有価証券」中「その他」で表示しておりましたが、「証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律」（平成14年法律第65号）が本年1月6日に施行され、同日以降、証券取引法上の有価証券とされたことに伴い、当事業年度からは「有価証券」中「社債」に含めて表示しております。

この変更により、「その他」は3,454百万円減少し、「社債」は同額増加しております。

（損益計算書関係）

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年内閣府令第47号）により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前事業年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、または「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当事業年度から、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、または同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。

追加情報

（金融商品会計）

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他の資産」中債券借入取引担保金及び「その他の負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当事業年度から、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）にもとづき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。

また、有価証券につきましても、従来、「その他資産」中の保管有価証券等、「その他負債」中の借入商品債券及び借入有価証券で処理しておりましたが、当事業年度からは、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき処理しております。

なお、いずれも当事業年度末残高はありません。

（外貨建取引等会計基準）

従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

1. 子会社の株式総額 60 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,468 百万円、延滞債権額は45,752 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はあります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,541 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は95,762 百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、33,416 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 38,222 百万円

担保資産に対応する債務

預金 21,610 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券47,460 百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、500,752 百万円であります。このうち原契約期間が1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが500,180 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずし

も当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は5,652百万円、繰延ヘッジ利益はありません。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 7,955百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額 33,653百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額 2,084百万円
（当期圧縮記帳額 - 百万円）

13. 会社が発行する株式の総数

普通株式 300,000千株

発行済株式総数 144,486千株

普通株式 144,486千株

14. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、11,949百万円であります。

15. 会社が保有する自己株式の数

普通株式 124千株

（損益計算書関係）

該当ありません。

(リース取引関係)

当 事 業 年 度 〔 自平成14年4月 1日〕 至平成15年3月31日〕				前 事 業 年 度 〔 自平成13年4月 1日〕 至平成14年3月31日〕			
1. リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(金額単位：百万円)			1. リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(金額単位：百万円)		
	動 産	その他	合 計		動 産	その他	合 計
取得価額相当額	2,999	378	3,377	取得価額相当額	3,409	378	3,787
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,672	154	1,827	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,758	78	1,837
期末残高相当額	1,327	223	1,550	期末残高相当額	1,650	299	1,949
・ 未経過リース料期末残高相当額	(金額単位：百万円)			・ 未経過リース料期末残高相当額	(金額単位：百万円)		
	1年内	1年超	合 計		1年内	1年超	合 計
	654	980	1,635		716	1,325	2,041
・ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				・ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	838 百万円			支払リース料	1,063 百万円		
減価償却費相当額	724 百万円			減価償却費相当額	934 百万円		
支払利息相当額	103 百万円			支払利息相当額	130 百万円		
・ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			・ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
・ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			・ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内	1年超	合 計	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内	1年超	合 計
	- 百万円	- 百万円	- 百万円		- 百万円	- 百万円	- 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
当事業年度末（平成15年3月31日現在）
該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度末（平成14年3月31日現在）
該当ありません。

(税効果会計関係)

平成14年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	16,585百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,379百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,594百万円
その他	2,861百万円
繰延税金資産小計	28,420百万円
評価性引当金	一百万円
繰延税金資産合計	28,420百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	8,141百万円
その他	2,172百万円
繰延税金負債合計	10,314百万円

繰延税金資産の純額	18,106百万円
-----------	-----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当会計年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないことになります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の41.74%から40.44%となり、「繰延税金資産」は126百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は388百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は256百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は261百万円増加しております。

役 員 の 異 動 に つ い て

(平成15年6月27日付)

1．代表者の異動

該当ございません。

2．その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

甲 斐 幸 丈 (現 営業統括部長)

工 藤 正 春 (現 福岡支店長)

(2) 退任予定取締役

遠 藤 洋 太 郎 (現 常務取締役)

奈 須 崇 彦 (現 取締役総務部長)

(3) 新任監査役候補

首 藤 哲 秀 (現 別府支店長兼別府ブロック法人営業室長)

(4) 退任予定監査役

吉 良 俊 一 (現 常勤監査役)

(5) 昇格予定取締役

常務取締役 村 井 清 人 (現 取締役審査部長)

以 上

新任取締役候補略歴

か い ゆき お
甲 斐 幸 丈（営業統括部長）

生年月日 昭和24年 6月30日

出身地 大分県

学 歴 昭和48年 3月 大分大学経済学部卒業

職 歴 昭和48年 4月 大分銀行入行

平成 5年 3月 営業企画部推進役

平成 9年10月 大分ベンチャーキャピタル（株）社長（人事部付出向）

平成14年 4月 営業統括部長（現職）

く どう まさ はる
工 藤 正 春（福岡支店長）

生年月日 昭和25年10月 2日

出身地 大分県

学 歴 昭和48年 3月 福岡大学商学部卒業

職 歴 昭和48年 4月 大分銀行入行

平成 4年 3月 本店営業部課長

平成 6年 3月 石垣支店長

平成 9年 3月 門司駅前支店長

平成11年 6月 大分駅前支店長

平成14年 6月 福岡支店長（現職）

新任監査役候補略歴

しゅ　とう　てつ　ひで
首　藤　哲　秀（別府支店長兼別府ブロック法人営業室長）

生年月日　昭和24年10月　5日

出身地　大分県

学歴　昭和47年　3月　熊本大学法文学部卒業

職歴　昭和47年　4月　大分銀行入行

平成　4年　3月　緒方支店長

平成　6年　3月　下郡支店長

平成　9年　3月　別府北浜支店長

平成11年　6月　鶴崎支店長

平成14年　8月　別府支店長兼別府ブロック法人営業室長（現職）

昇格予定取締役の略歴

むら い きよ と
村 井 清 人（取締役 審査部長）

生年月日 昭和23年 1月 4日

出身地 大分県

学 歴 昭和45年 3月 専修大学商学部卒業

職 歴 昭和45年 4月 大分銀行入行

平成 2年 3月 門司支店長

平成 5年 3月 大分駅前支店長

平成 8年 7月 審査部副部長

平成12年 6月 別府支店長

平成13年 6月 取締役別府支店長

平成14年 4月 取締役別府支店長兼別府ブロック法人営業室長

平成14年 8月 取締役審査部長（現職）

以上